



平成18年2月期

決算短信（連結）

平成18年4月14日

上場会社名 株式会社 京進
コード番号 4735

上場取引所 大
本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.kyoshin.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 立木 貞昭

問合せ先責任者 役職名 取締役社長室長 氏名 樽井みどり TEL (075) 365-1500 (代)

決算取締役会開催日 平成18年4月14日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年2月期の連結業績（平成17年3月1日～平成18年2月28日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年2月期	12,026	21.8	995	10.3	975	11.7
17年2月期	9,874	17.6	902	40.2	873	44.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年2月期	422	△14.8	50	34	—	—	15.0	13.3	8.1			
17年2月期	495	89.6	117	14	116	65	20.5	13.0	8.8			

(注) ①持分法投資損益 18年2月期 一百万円 17年2月期 △1百万円

②期中平均株式数（連結） 18年2月期 8,389,502株 17年2月期 4,144,339株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年2月期	7,609		2,990		39.3	356	41	
17年2月期	7,034		2,651		37.7	629	73	

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年2月期 8,389,502株 17年2月期 4,194,751株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年2月期	899		△891		△39		749	
17年2月期	1,023		△974		△257		781	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 一社（除外） 一社 持分法（新規） 一社（除外） 一社

2. 平成19年2月期の連結業績予想（平成18年3月1日～平成19年2月28日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	6,042		△127		△158	
通期	13,036		500		258	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 29円56銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社。以下同様。）は、当社（株式会社京進）、子会社4社により構成されており、小中高生を対象とした学習指導を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

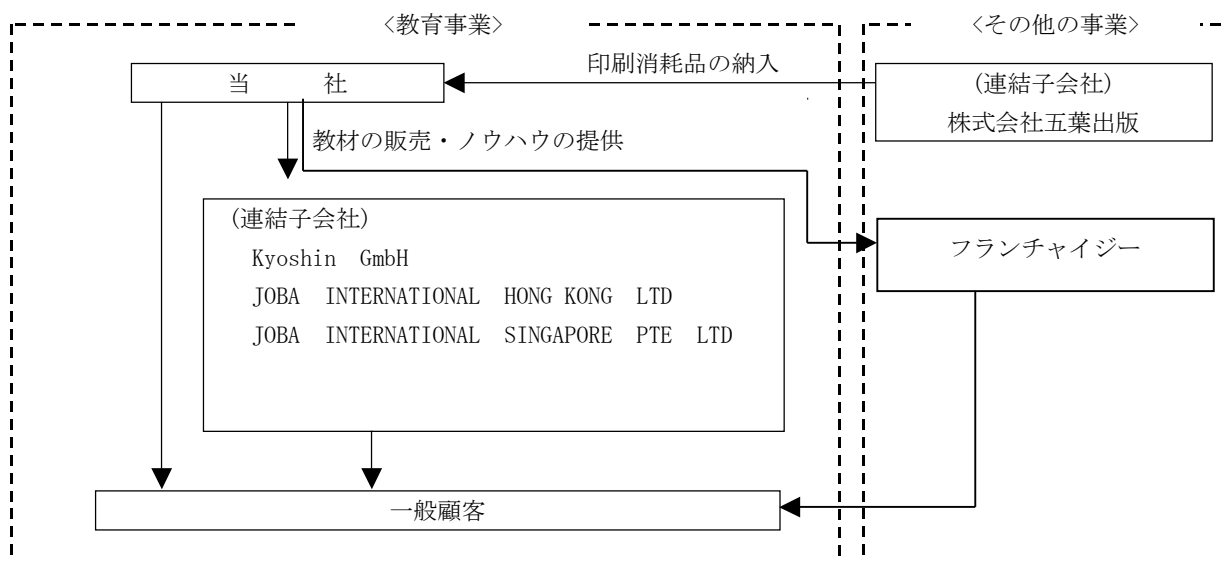
- (1) 教育事業………当社では、幼児・小中高生を対象として「学力の向上と人づくり」を目的とした学習塾、個別指導教室の運営及び家庭教師派遣事業、インターネットを使った1：1の双方向の遠隔指導を行っております。また、幼児から成人を対象とした英会話教室を運営しております。

子会社Kyoshin GmbHは「京進デュッセルドルフ校」、JOBA INTERNATIONAL HONG KONG LTDは「JOBA京進香港校」、JOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTDは「JOBA京進シンガポール校」として、在外の小中学生を対象とした学習塾を運営しております。

事業部門	主要事業内容
小中部	幼児及び小学1年生～中学3年生が対象。小学・中学・高校受験合格及び学力向上を目指した学習指導・進学指導。講習会の実施。テストの実施。
高校部	高校1年生～高校3年生（現役高校生）が対象。大学現役合格及び学力向上を目指した学習指導・進学指導。講習会の実施。テストの実施。
個別指導部	ブランド名は、「京進スクール・ワン」。小学1年生～高校3年生が対象。受験合格及び学力向上を目指した個別学習指導・進学指導。
家庭教師事業部	ブランド名は、「京進プリバータ」。小学1年生～高校3年生が対象。家庭での学習のための家庭教師派遣。
英会話事業部	ブランド名は、「ユニバーサルキャンパス」。幼児～成人が対象。「本当に話せる英会話教室」を目指した英会話指導。
Net学習事業部	ブランド名は、「京進e-DES（イーデス）」。小学1年生～高校3年生が対象。インターネットを使った1：1の双方向の遠隔指導。

- (2) その他の事業…個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズ教室における教室開設指導や運営指導を行っております。また、子会社株式会社五葉出版においては、当社で使用する印刷消耗品の代理業務を主に行っております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



2. 経営方針

平成17年12月10日、当社の宇治神明校において、講師がご在籍いただいている生徒さんの尊い人命を奪うという、あってはならない事件を起こしました。お亡くなりになられたお子様のご冥福をお祈り申し上げますとともに、ご遺族の皆様には心よりお詫び申し上げます。ご在籍の生徒・保護者の皆様方はもちろん、社会一般に対し、多大なるご心配、ご迷惑をおかけする事態となりましたことを深くお詫び申し上げます。

当社といたしましては、大切なお子様をお預かりする教育機関として、このような事件を二度と起こさないため、全社をあげて生徒の皆様方の安全を最優先した体制構築、企業風土構築に取り組み、生徒・保護者の皆様をはじめとして社会一般からの信頼回復に努める所存であります。

(1) 経営の基本方針

当社グループは、以下の組織価値観を全員で共有し、教育サービスの提供に当たっております。

経営理念：私たちは、日本と世界の教育・文化の向上、社会の進歩に貢献します。

社是：絶えざる革新

経営目標：教育で世界一を目指します

三つの原則：1. 私たちは、ひとりひとりを大切にします

2. 私たちは、高い志で仕事を通じて成長します

3. 私たちは、感動づくりを常に心がけます

教育理念：学力の向上と人材の育成

自立と貢献のできる人材の育成

国際化社会で活躍できる人材の育成

当社グループのロゴマークは、無限大を意味しております。子どもたちの未来は無限の可能性を持っています。しかし、無限の可能性も努力をしなければ引き出すことができません。当社グループでは、学習を手段としての人づくり、子どもたちの人間性の向上を考えております。目標に向かって努力することで「心の強い人間」になって欲しい、「優しさ」も兼ね備え、「人間として正しい生き方・考え方」を持って欲しいと考えます。

教育を取り巻く環境が大きく変化し、また、顧客（生徒・保護者）の教育ニーズがますます多様化している中、顧客とのコミュニケーションをより緊密にし、ニーズに合った教育サービスを提供するとともに、挨拶や礼儀の指導も行い、教育を通じて社会に貢献したいと考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループでは、株主の皆様への利益還元を増大させることを重要政策として位置付けております。事業の拡大と財務体質の強化を勘案したうえで、配当水準の向上に努力いたします。毎年の配当につきましては、安定的に配当を行うことを基本とし、配当性向30%を目標として金額を決定することを方針としております。また内部留保につきましては、今後の新設開校、既存校のリニューアル等の資金に活用し、業績の向上に努める所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社グループでは、できるだけ多くの投資家の方に当社株式を保有していただくため、流動性の向上を図るとともに、個人投資家の方々が参加しやすい環境を整えることを方針としております。

この方針のもと、平成15年7月1日に投資単位を1,000株から100株に引き下げております。また、平成17年4月15日付をもって、普通株式1株につき2株に分割いたしました。

今後も同様に、株式市況を勘案しながら投資単位の見直し等を行ってまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループでは、顧客満足度の向上を図るため、全社的にCS（顧客満足度向上）委員会を組織して取り組んでおります。特に現在は、安全管理に関わる顧客の声も積極的に聴き取り、安全面での満足度、評価の向上を進めております。指標としては、顧客を対象として実施しているアンケート結果を見ております。また、顧客や社会からの評価をいただいた結果として各一校一校の生徒数集客及び収益の向上を目標としており、経営指標として、生徒数・売上高・営業利益の既存校伸び率及び新設校の同実績数値を重視しております。さらに、提供している教育サービスの品質という観点からは、生徒別の成績推移、学校別合格者数を目標としております。

長期的な経営指標の目標としては、生徒数・売上高の成長と同時に経常利益率の向上を実現したいと思っております。全社的に時間当たり採算性を向上させるシステムを導入し、経費の節減、業務の効率化に努めております。売上高成長率15%、売上高経常利益率10%の目標数値を設定しておりますが、当面は、安全を最優先として顧客満足度向上、社会からの信頼回復を図るべく対策を進めることに注力してまいりたいと思っております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

① 安全な学習環境の提供と健全な心の育成

当社グループでは、宇治神明校での事件を忘れず、安全な学習環境No.1の塾を目指すことを中長期の最重要課題と認識しております。ハード面における安全管理はもちろん、生徒に接する従業員に対してのコンプライアンス遵守の徹底、メンタルケア、カウンセリング力の向上、危機察知能力の向上などの研修により、ソフト面においても強化を図ってまいります。具体的な内容については「(6)企業集団が対処すべき課題」「(7)会社の経営管理組織の整備等に関する施策」に記載いたします。

② 経営品質の向上

当社グループでは、従来より顧客満足を最重視し、個別面談・授業アンケート・保護者アンケートなどさまざまな施策を行ってまいりました。現在、世界的な経営革新のデファクト・スタンダードと言われる米国「マルコムボルドリッジ国家品質賞（MB賞）」の日本バージョンである「経営品質向上プログラム」に取り組み、業種・業界を超えた顧客満足の向上、経営品質・教務品質の向上に取り組んでおります。4つの基本理念である「顧客本位」「独自能力」「社員重視」「社会との調和」にこだわり、さまざまな角度から絶えざる革新を実施することで、世界に通用する卓越した経営を目指してまいります。

③ 多様化する教育ニーズへの対応

一世代当たりの子どもの数の減少による個別ニーズの高まりや、社会環境の変化により、教育ニーズはますます多様化しております。当社グループでは、全部門において生徒の個別面談やご家庭との緊密な連絡により、個々のニーズの吸い上げと対応を行ってまいりました。また、平成2年から家庭教師事業部、平成3年から個別指導部を開設し、ひとりひとりに応じた教育プログラムを作成して指導を行っております。また、地域を越えた学習ニーズにも対応するためインターネットを使った1：1の双方向学習指導も行っております。さらに、英会話事業部「ユニバーサルキャンパス」において幼児から小学生をメインターゲットに独自のカリキュラムによる指導を展開しています。今後も多様化するニーズに対応した教育サービスの提供に努めてまいります。

④ 展開地域の拡大

当社グループでは、地盤となる京都・滋賀から徐々に、周辺地域への展開を進めてまいりました。特に市場ニーズが高くなっている個別指導教室「京進スクール・ワン」については、直営の積極的な新設開校に加え、フランチャイズ教室の展開を行っております。

グループ全体として直営だけで年間40校超の新設開校を計画しておりましたが、安全管理を前提とした内部充実・人材育成充実を重視して計画を見直し、中期的には直営で年間20～30校程度の新規出店により全国展開を進めてまいります。

(6) 企業集団が対処すべき課題

当社グループでは、宇治神明校での事件を受けて安全な学習環境の提供・確保を最重要課題と認識しております。今後、生徒の安全を脅かすようなことが起こらぬよう、経営幹部が率先し強い意志とリーダーシップをもってグループをあげて対策に努めてまいります。

具体的な対応策は、平成18年1月に「安全対策についての取り組み」という報告書にまとめ、生徒・保護者の皆様に配布・ご説明するとともに、ホームページ上にも掲載いたしました。日常の業務の中で、常に安全対策を意識することを基本とし、「校運営における安全対策」「安全確保のための（物理的な）施策」「安全確保のためのお客様の声・アンケートの改善」「安全に対する教育研修・ケア体制」「講師採用に関する安全確保のための改善策」「全社的な安全確保のための体制」という視点で取り組みを掲げております。これらの施策については、経営幹部による毎月の安全対策会議にて進捗を管理し、定期的にホームページ上でも報告をしております。

現在の進捗については、不審者の侵入を防止するための玄関施錠、希望者を対象とした通塾メールシステムの導入、全生徒に対しての防犯ブザーの無料配布などはすぐに着手し、ほぼ完了しております。今後は特に、生徒に接する従業員に対する研修の強化に注力し、全従業員に対して、危機察知能力の向上を目的とした研修を実施いたします。

これらの安全対策についての取り組み内容については継続的にスパイラルアップを図り、安全管理を目的として危険の未然防止に努めてまいります。

(7) 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、コーポレート・ガバナンスを、株主、顧客、職員、ビジネスパートナー、地域社会等の全てのステークホルダーとの関係における企業経営のあり方であると認識しております。法令の遵守に留まらず企業倫理の重要性を認識し、社は「絶えざる革新」に則り、経営環境の変化に対応した迅速な意思決定を行うと共に、経営の健全性を追求することで株主価値を高めることを目的としております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

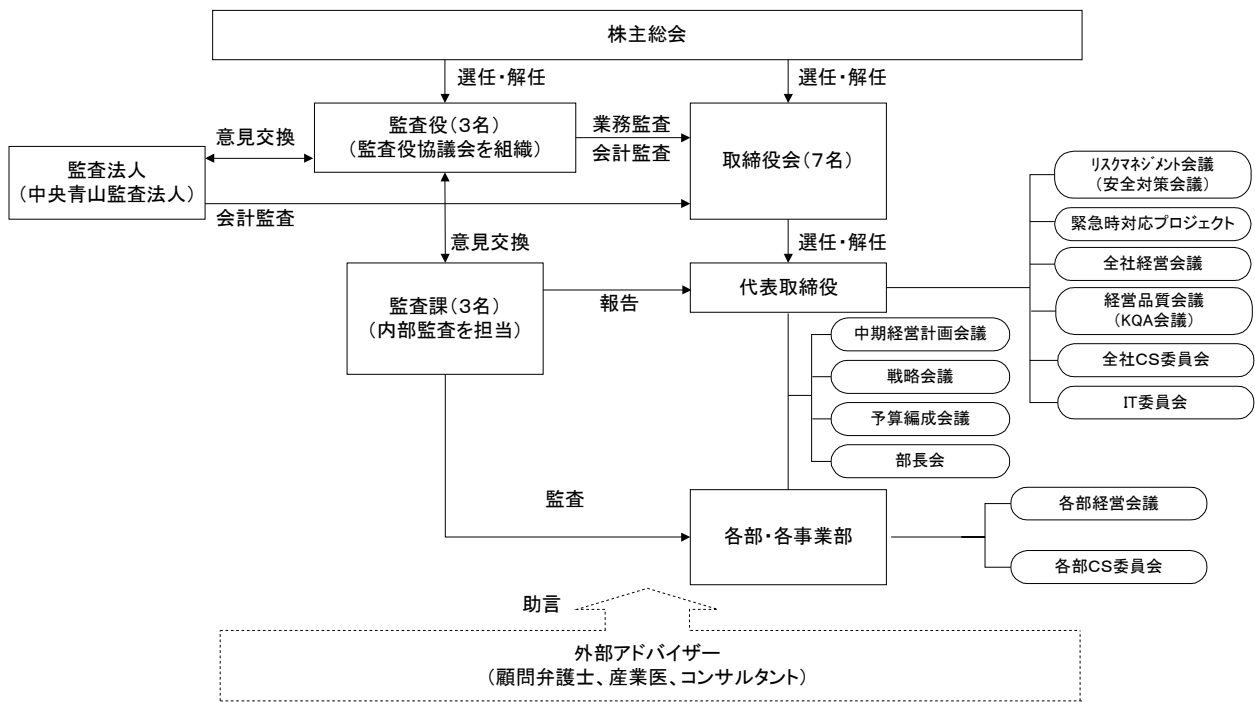
1) 会社の機関

当社は監査役制度を採用しており、3名（うち1名は常勤）の監査役により構成されております。監査役は、取締役会及びその他の社内会議に出席するとともに、各部署を監査し、取締役の職務執行状況を監査できる体制をとっております。また、毎月1回定例の監査役協議会を開催し、情報共有に努めております。監査役と当社との間に人的関係及び取引等の利害関係はありません。また、内部監査部門の監査課を設置し、年間を通じて各校・各部署の内部監査を行っております。

取締役会は7名で構成されており、毎月1回の定例取締役会の他、必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営における重要事項についての決定と報告を行っております。取締役会に加えて、部長会及び経営会議、戦略会議も毎月1回定例で開催しており、経営の状況や外部環境の変化の把握、情報の共有化、課題についての討議、検討を行っております。さらに、重要課題である安全の確保と顧客満足度向上、経営品質の向上については、毎月の安全対策会議及び定例の全社CS委員会、経営品質向上会議（KQA会議）に取締役も出席し、課題に対しての迅速な意思決定を行っております。

監査法人の関与につきましては、中央青山監査法人より証券取引法の定めに基づく会計監査を受けております。中間期及び期末など定期的に会計監査を受け、経理処理及び財務情報の適正を期しております。

経営上の意思決定、業務執行及び内部統制に関わる経営組織の概要は以下のとおりです。



2) 企業倫理とコンプライアンス

企業倫理の社内への浸透を図ることが重要であると認識しております。従業員は、組織価値観を行動レベルにまでブレイクダウンして記載した「京進ハンドブック」を携帯し、常に意識をして取り組んでおります。また、成長過程にある子どもたちに接することに大きな責任を感じ、独自のコンプライアンス・ガイドラインとして「京進倫理行動指針」を設けております。平成18年2月には、「京進倫理行動指針」を「京進ハンドブック」に取り入れ、全従業員に周知徹底を図るとともに、研修の強化を進めております。また、日常的な行動のチェックを行うことでコンプライアンス違反の未然防止に努めてまいります。

3) リスクマネジメント

継続して企業活動を行う責任を全うするために、リスクの仮説を行い、問題の未然防止に努めております。平成17年12月の事件については、詳細の事実確認を行い、安全対策会議において想定されるリスクの洗い出し、再発・未然防止策の具体的検討を行い、推進しております。

生徒の安全については、「(6)企業集団が対処すべき課題」に記載のとおりではありますが、地域の子どもの安全確保の観点からは、警察等の協力をいただき、全事業所の「こども110番の家」への登録を行っております。

災害リスクに関しては、消防署の協力をいただき、従業員対象の防災・防火訓練を実施しております。

人的なリスクについては、従業員の採用プロセスを見直すとともに、面談の実施や日常行動のチェックの実施、研修体系の変更を行い、潜在的なリスクの発見に努めております。

顧客や従業員から直接、本社に意見・要望やシグナルを発信することができるよう「お客様相談センター」を平成17年12月に設置、専用メールアドレスも設置いたしました。いただいた声に対しての迅速な対応と分析を行い、顧客の視点に立ったリスクマネジメントを進めております。

また、生徒の成績情報等の重要な個人情報に関しては、IT委員会を組織し、規程を設けるとともに、グループウェア上でのチェックテストを行い、職員の理解を深めることで漏洩等の未然防止を徹底しております。

- ロ. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
社外取締役は選任しておりません。社外監査役については該当事項はありません。

ハ、会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- 1) 当連結会計期間中は16回の取締役会を開催しております。
- 2) 当連結会計期間中は23回の部長会及び経営会議を開催しております。
- 3) IR活動の一環として、アナリスト、機関投資家を対象とした中間および本決算説明会と、証券会社営業担当者を対象とした説明会、株主に対しては、株主総会後の説明会を開催しております。また、ビジネスパートナーに対しては、決算報告及び経営方針を伝える資料を配布し、協力体制に努めております。
- 4) 当連結会計期間中の内部監査は、現金・金券類・在庫・滞納管理強化のみならず、法令・内規の遵守状況、生徒出欠や校舎の管理状況、施錠や防火管理の状況等に関して、70事業所の内部監査を実施いたしました。

(8) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加、雇用情勢の改善など、景気は回復基調で推移しました。

当業界におきましては、学力低下問題をめぐり、文部科学省の「ゆとり教育」の見直し、教員の質を高める施策の本格化などもあり、教育の質を厳しく問われるようになっております。また、一方では「教育特区」を利用した特色のある学校の新設などもあり、社会の教育ニーズの多様化への対応が求められております。

このような状況の中、当社グループ（当社及び連結子会社。以下同様。）では、ひとりひとりを大切にしたい指導と顧客満足度向上に努めました。平成17年12月10日の事件後は、すぐに全家庭への電話連絡、保護者説明会等を開催し、今後の対策についての説明を行いました。具体的な対策内容については、「2. 経営方針 (6) 企業集団が対処すべき課題」「(7) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策」に記載のとおりであります。

合格実績の結果としては、全国屈指の難関校である洛南高校へ8年連続最多合格者数を確保したのをはじめとして、その他の私立中高、地域の有力公立高校でもトップ合格数を維持することができました。また、大学入試では、東大・京大現役合格で54名と過去最高の結果を残すことができました。

教室展開については、小中部5校（うち小学入試専門校1校）、個別指導部32校、Net学習事業部1校、計38校を新設開校いたしました。個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズについては、28校が新設開校し、合計36校となっております。

生徒数（期中平均生徒数、以下同様。）では、前期比121.8%、既存校ベース（新設校を除く）でも前期比116.6%と順調な集客ができました。平成17年12月の事件を受けて営業活動を休止、自粛したこともあり、新規入室生には影響が出ましたが、それも月を追って回復基調にあります。その結果、売上高は12,026百万円（前期比121.8%）、営業利益995百万円（前期比110.3%）、経常利益975百万円（前期比111.7%）となりましたが、宇治神明校事件関連特別損失174百万円、減損会計の適用に伴う減損損失84百万円の計上等により当期純利益は422百万円（前期比85.2%）となりました。

事業の部門別の業績は次のとおりであります。

①教育事業部門

イ. 小中部

小中部では、4校の新設開校に加え、平成17年11月には初めての小学入試専門校「京進ぶれわん」北大路教室を開校いたしました。引き続き授業研修の強化と内部充実を図った結果、生徒数で前期比113.7%、売上高5,322百万円（前期比110.5%）となりました。

ロ. 高校部

高校部では、小中部門からの継続受講の推進と、教務サービスの質を高める施策に取り組み、生徒数で前期比116.4%、売上高1,260百万円（前期比118.4%）となりました。

ハ. 個別指導部

個別指導部では、千葉県、神奈川県、石川県、岡山県、香川県の新規展開エリアも含め、32校を新設開校いたしました。結果、生徒数で前期比133.8%、売上高5,037百万円（前期比136.7%）となりました。

ニ. 家庭教師事業部

家庭教師事業部では、生徒数で前期比115.7%、売上高145百万円（前期比113.5%）となりました。

ホ. 英会話事業部

英会話事業部では、低学年の語学習得ニーズに支えられ、生徒数で前期比115.9%、売上高155百万円（前期比112.3%）となりました。

②その他の事業部門

FC事業部で推進している個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズについては、東京都、埼玉県、千葉県、大阪府、兵庫県、奈良県、香川県、熊本県の新規展開エリアも含め、28校が新設開校いたしました。結果、その他の事業部門全体では売上高104百万円（前期比253.9%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は順調な営業収入の増加があったものの、積極的な店舗展開等による支出が増加し、前連結会計年度末に比べ31百万円減少し、当連結会計年度末には749百万円（前連結会計年度末781百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は899百万円（前連結会計年度は1,023百万円）となりました。生徒数は順調に伸びたものの、業容拡大に伴う人件費の増加、平成17年12月の事件関連の経費発生等が影響し、その結果、資金は前連結会計年度に比べて124百万円減少しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、891百万円（前連結会計年度は974百万円）となりました。これは主に、個別指導部門の新設32校、小中部5校への投資等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は39百万円となりました。これは主に、運転資金としての短期借入金が増加しましたが、長期借入金の返済が進み、さらに、増配による配当金支払が増加したことによるものであります。

(3) 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しといたしましては、企業部門の好調さが家計部門への波及による国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれます。

当業界におきましては、小学校での英語教育の本格導入などの変化も見込まれ、民間教育機関に対しても提供する教育サービスの内容や質への評価が厳しくなることが予想されます。

このような環境の中、当社グループでは、次期の方針を「内部充実の年、生徒のためNo.1、安全対策No.1の塾を目指す」とし、顧客の声を反映した、より高い顧客満足向上に取り組みたいと考えております。そのため教室展開はペースを落とし、小中部で5校（うち1校は中学入試専門校）、個別指導部で17校、計22校の新設開校を予定しております。その他、個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズ教室については40教室の開校を計画しています。

結果、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高13,036百万円、経常利益500百万円、当期純利益258百万円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			990,933		979,683	△11,249
2. 売掛金			141,428		222,289	80,861
3. たな卸資産			91,392		106,681	15,288
4. 繰延税金資産			109,415		146,183	36,767
5. 債権信託受益権			100,000		—	△100,000
6. その他			167,691		202,068	34,377
7. 貸倒引当金			△7,017		△12,077	△5,060
流動資産合計			1,593,844	22.7	1,644,829	50,984
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	※1	3,361,662		3,824,420		
減価償却累計額		1,348,033	2,013,628	1,621,155	2,203,264	189,636
2. 土地	※1		1,163,932		1,245,091	81,159
3. 建設仮勘定			124,193		28,799	△95,394
4. その他		668,839		863,982		
減価償却累計額		397,485	271,354	532,867	331,114	59,760
有形固定資産合計			3,573,108	50.8	3,808,270	235,161
(2) 無形固定資産			289,687		285,743	
無形固定資産合計			289,687	4.1	285,743	△3,944
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			150,712		197,630	46,917
2. 繰延税金資産			253,237		378,769	125,531
3. 敷金・保証金			1,067,221		1,194,631	127,410
4. その他			110,503		103,367	△7,135
5. 貸倒引当金			△3,900		△4,200	△300
投資その他の資産合計			1,577,775	22.4	1,870,198	292,423
固定資産合計			5,440,572	77.3	5,964,212	523,640
資産合計			7,034,416	100.0	7,609,042	574,625

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		60,113		58,714		△1,399
2. 短期借入金	※1	210,000		600,000		390,000
3. 一年以内返済予定長期 借入金	※1	676,432		624,460		△51,972
4. 未払法人税等		250,937		245,133		△5,803
5. 繰延税金負債		5		13		7
6. 賞与引当金		164,766		191,788		27,021
7. 未払金		603,092		589,915		△13,177
8. その他		252,281		320,269		67,987
流動負債合計		2,217,629	31.5	2,630,294	34.6	412,664
II 固定負債						
1. 社債		200,000		200,000		—
2. 長期借入金	※1	1,268,775		991,115		△277,660
3. 退職給付引当金		537,378		635,481		98,102
4. 役員退職慰労引当金		159,072		160,377		1,305
5. その他		—		1,693		1,693
固定負債合計		2,165,225	30.8	1,988,666	26.1	△176,559
負債合計		4,382,855	62.3	4,618,960	60.7	236,104
(資本の部)						
I 資本金	※2	327,893	4.7	327,893	4.3	—
II 資本剰余金		263,954	3.8	263,954	3.5	—
III 利益剰余金		2,031,122	28.9	2,342,767	30.8	311,644
IV その他有価証券評価差額 金		25,023	0.3	54,526	0.7	29,502
V 為替換算調整勘定		4,962	0.0	2,336	0.0	△2,626
VI 自己株式	※3	△1,395	△0.0	△1,395	△0.0	—
資本合計		2,651,560	37.7	2,990,081	39.3	338,520
負債、資本合計		7,034,416	100.0	7,609,042	100.0	574,625

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高			9,874,858	100.0		12,026,721	100.0	2,151,862
II 売上原価								
1. 人件費		4,068,292			5,005,773			937,480
2. 商品		443,897			551,663			107,766
3. 教具教材費		3,688			6,979			3,291
4. 経費		2,320,061	6,835,939	69.2	2,876,521	8,440,937	70.2	556,460
売上総利益			3,038,919	30.8		3,585,783	29.8	546,863
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		552,086			628,575			76,488
2. 貸倒引当金繰入額		2,719			5,441			2,721
3. 役員報酬		136,865			133,652			△3,213
4. 給与手当		527,884			646,318			118,434
5. 賞与		117,378			128,911			11,532
6. 賞与引当金繰入額		39,987			49,872			9,885
7. 退職給付費用		25,081			30,929			5,847
8. 役員退職慰労引当金繰入額		12,882			3,697			△9,184
9. 厚生費		162,305			208,917			46,612
10. 旅費交通費		69,460			100,096			30,630
11. 減価償却費		98,293			110,851			12,557
12. 地代家賃		25,304			24,079			△1,224
13. 賃借料		24,006			15,740			△8,265
14. 消耗品費		49,655			66,089			16,434
15. 租税公課		21,263			64,341			43,078
16. 支払手数料		118,319			137,150			18,830
17. その他		152,599	2,136,099	21.6	235,169	2,589,835	21.5	82,569
営業利益			902,820	9.1		995,947	8.3	93,127
IV 営業外収益								
1. 受取利息		2,073			2,239			166
2. 受取配当金		1,453			1,678			225
3. 受取賃貸料		1,448			1,337			△111
4. その他		5,924	10,900	0.1	10,766	16,022	0.1	4,842

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
V 営業外費用								
1. 支払利息		34,327			35,353			1,026
2. 持分法による投資損失		1,763			—			△1,763
3. 貸倒引当金繰入額		—			300			300
4. その他		3,844	39,935	0.4	357	36,010	0.3	△3,486
経常利益			873,785	8.8		975,959	8.1	102,174
VI 特別利益								
貸倒引当金戻入額		1	1	0.0	—	—	—	△1
VII 特別損失								
1. 固定資産処分損	※1	2,909			13,213			10,304
2. 会員権評価損		2,300			—			△2,300
3. 減損損失	※2	—			84,730			84,730
4. 宇治神明校事件関連損失	※3	—	5,209	0.1	174,730	272,675	2.3	174,730
税金等調整前当期純利益			868,576	8.7		703,284	5.8	△165,292
法人税、住民税及び事業税		424,674			463,422			38,747
法人税等調整額		△51,556	373,118	3.7	△182,456	280,965	2.3	△130,900
当期純利益			495,458	5.0		422,318	3.5	△73,140

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			250,508		263,954	13,446
II 資本剰余金増加高						
新株引受権の行使による株式の発行		13,446	13,446	—	—	△13,446
III 資本剰余金期末残高			263,954		263,954	—
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			1,604,935		2,031,122	426,187
II 利益剰余金増加高						
当期純利益		495,458	495,458	422,318	422,318	△73,140
III 利益剰余金減少高						
1. 配当金		49,365		100,674		51,308
2. 役員賞与		10,000		10,000		—
3. 連結範囲変更に伴う剰余金減少高		9,905	69,271	—	110,674	△9,905
IV 利益剰余金期末残高			2,031,122		2,342,767	311,644

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		868,576	703,284
減価償却費		311,874	401,479
長期前払費用償却		19,492	30,416
退職給付引当金増加額		96,057	98,102
役員退職慰労引当金増加額		7,220	1,305
賞与引当金増加額		22,512	27,021
貸倒引当金の増減額		4,965	5,360
受取利息及び受取配当金		△3,527	△3,918
支払利息		34,327	35,353
持分法による投資損失		1,763	—
固定資産処分損		2,909	13,213
減損損失		—	84,730
売上債権の増加額		△30,219	△80,703
たな卸資産の増減額		△19,171	△15,296
前受金の増減額		△4,479	5,330
仕入債務の増減額		3,450	△1,393
未払消費税等の増減額		△21,416	△5,930
役員賞与の支払額		△10,000	△10,000
宇治神明事件関連損失		—	174,730
その他		128,155	44,153
小計		1,412,492	1,507,239
宇治神明事件関連損失の 支出額		—	△107,733
利息及び配当金の受取額		2,308	3,780
利息の支払額		△35,286	△34,790
法人税等の支払額		△355,665	△469,226
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,023,848	899,269

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の預入れによる 支出		△1,277	△20,489
債権信託受益権の売却に よる収入		100,000	100,000
債権信託受益権の取得に よる支出		△100,000	—
投資有価証券の取得によ る支出		—	△249
有価証券の売却による収 入		—	3,006
関係会社への貸付による 支出		△11,855	—
有形固定資産の取得によ る支出		△592,074	△757,680
無形固定資産の取得によ る支出		△167,035	△63,470
有形固定資産の売却によ る収入		696	—
長期前払費用の取得によ る支出		△33,035	△44,919
敷金・保証金の増加額		△164,930	△138,566
敷金・保証金の減少額		3,401	9,448
貸付による支出		—	△4,201
貸付金の回収による収入		—	25,331
その他		△7,991	—
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△974,102	△891,792

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△240,000	390,000
長期借入金による収入		700,000	400,000
長期借入金の返済による 支出		△694,840	△729,632
株式の発行による収入		26,973	—
自己株式の取得による支 出		△47	—
配当金の支払額		△49,365	△99,712
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△257,279	△39,344
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		1,165	546
V 現金及び現金同等物の増減 額		△206,368	△31,321
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		984,907	781,198
VII 新規連結に伴う現金及び現 金同等物の増加額		2,658	—
VIII 現金及び現金同等物の期末 残高		781,198	749,876

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結しております。当該連結子会社は、Kyoshin GmbH、株式会社五葉出版、JOBA INTERNATIONAL HONG KONG LTD 及び JOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTD 4社であります。</p> <p>前連結会計年度において持分法適用の関連会社であったJOBA INTERNATIONAL HONG KONG LTD 及びJOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTDについては、支配権を獲得したため、当連結会計年度より連結子会社を含めております。</p> <p>但し、支配権獲得日が平成16年9月1日であるため、当該会社の下期の財務諸表のみを連結しております。</p>	<p>子会社はすべて連結しております。当該連結子会社は、Kyoshin GmbH、株式会社五葉出版、JOBA INTERNATIONAL HONG KONG LTD 及び JOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTD 4社であります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 関連会社はありません。</p> <p>前連結会計年度において持分法適用の関連会社であったJOBA INTERNATIONAL HONG KONG LTD 及びJOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTDについては、支配権を獲得したことから当連結会計年度より連結子会社を含めているため、持分法の適用から除外しておりますが、期間相当分について持分法を適用しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 関連会社はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち JOBA INTERNATIONAL HONG KONG LTD、 JOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTD 及びKyoshin GmbHの事業年度末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、事業年度末日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち JOBA INTERNATIONAL HONG KONG LTD、 JOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTD 及びKyoshin GmbHの事業年度末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、事業年度末日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 ① 商品……移動平均法による原価法 ② 貯蔵品…最終仕入原価法	(イ)有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ)有形固定資産 親会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 ただし、親会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 (ロ)無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (ハ)長期前払費用 定額法によっております。	(イ)有形固定資産 同左 (ロ)無形固定資産 同左 (ハ)長期前払費用 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ)賞与引当金 親会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	(イ)貸倒引当金 同左 (ロ)賞与引当金 同左

	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>(ハ)退職給付引当金 親会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ヘッジ方針 将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を導入しており、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の固定元本等とヘッジ対象の固定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	④ヘッジ有効性評価の方法 同左 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
—————	「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益は2,332千円増加し、税金等調整前当期純利益が82,397千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除していません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「非資金損益」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「非資金損益」は6,501千円であります。	—————

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
—————	(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(実務対応報告書第12号平成16年2月13日)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が37,784千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、37,784千円減少しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)																										
※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">802,681千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">964,358</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,767,040</td> </tr> </table> (ロ)上記に対応する債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">385,952</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">750,782</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,136,734</td> </tr> </table>	建物	802,681千円	土地	964,358	計	1,767,040	一年以内返済予定長期借入金	385,952	長期借入金	750,782	計	1,136,734	※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">769,338千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">964,358</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,733,697</td> </tr> </table> (ロ)上記に対応する債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">276,920</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">328,707</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">596,375</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,202,002</td> </tr> </table>	建物	769,338千円	土地	964,358	計	1,733,697	短期借入金	276,920	一年以内返済予定長期借入金	328,707	長期借入金	596,375	計	1,202,002
建物	802,681千円																										
土地	964,358																										
計	1,767,040																										
一年以内返済予定長期借入金	385,952																										
長期借入金	750,782																										
計	1,136,734																										
建物	769,338千円																										
土地	964,358																										
計	1,733,697																										
短期借入金	276,920																										
一年以内返済予定長期借入金	328,707																										
長期借入金	596,375																										
計	1,202,002																										
※2. 当社の発行済株式総数 普通株式 4,198,000株	※2. 当社の発行済株式総数 普通株式 8,396,000株																										
※3. 当社が保有する自己株式の数 普通株式 3,249株	※3. 当社が保有する自己株式の数 普通株式 6,498株																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																		
※1. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">1,776千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">826</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,909</td> </tr> </table>	建物除却損	1,776千円	器具及び備品除却損	162	構築物除却損	143	車両運搬具除却損	826	計	2,909	※1. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">11,242千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">1,452</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">518</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,213</td> </tr> </table>	建物除却損	11,242千円	器具及び備品除却損	1,452	構築物除却損	518	計	13,213
建物除却損	1,776千円																		
器具及び備品除却損	162																		
構築物除却損	143																		
車両運搬具除却損	826																		
計	2,909																		
建物除却損	11,242千円																		
器具及び備品除却損	1,452																		
構築物除却損	518																		
計	13,213																		

前連結会計年度
(自 平成16年3月1日
至 平成17年2月28日)

当連結会計年度
(自 平成17年3月1日
至 平成18年2月28日)

※2.

※2. 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
倉庫	建物	本社隣接建物(京都市下京区)
教室	建物、リース資産等	山科校(京都市山科区)
教室	建物、リース資産等	福知山校 (京都府福知山市)
教室	建物、リース資産等	栗東校(滋賀県栗東市)
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 六甲道教室 (兵庫県神戸市)
教室	建物、リース資産等	富野荘校(京都府城陽市)
教室	建物、リース資産等	加茂校(京都府相楽郡)
教室	建物、リース資産等	宇治神明校 (京都府宇治市)
教室	建物、リース資産等	並河校(京都府亀岡市)
教室	建物、リース資産等	甲賀校(滋賀県甲賀市)
教室	建物、リース資産等	南郷校(滋賀県大津市)
教室	建物、リース資産等	大垣赤坂校 (岐阜県大垣市)
教室	建物、リース資産等	外大前校(京都市右京区)
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 谷町九丁目教室 (大阪市中央区)
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン あびこ教室 (大阪市住吉区)
教室	建物、リース資産等	ユニバーサルキャンパス 伏見校(京都市伏見区)
教室	建物、リース資産等	ユニバーサルキャンパス 草津校(滋賀県草津市)

当社では管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。

また、連結子会社は各子会社単位によりグルーピングを行っております。

減損損失を計上した校・事務所については、割引前キャッシュ・フローの総額が帳簿価格に満たないことから、帳簿価格を回収可能価格まで減額し、当該減少額84,730千円を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、

建物	68,330千円
リース資産	9,060千円
その他	7,339千円

であります。

なお、各資産の回収可能価格は、使用価値により測定し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)														
※3.	<p>※3. 宇治神明校事件関連損失の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">新聞への謹告広告費用</td> <td style="text-align: right;">69,921千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">フランチャイジーへの補償費</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">広告支援</td> <td style="text-align: right;">62,990千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">新設教室解約等費用</td> <td style="text-align: right;">21,101千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">警備費用</td> <td style="text-align: right;">5,209千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">15,506千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">174,730千円</td> </tr> </table> <p>なお、この事件関連損失は、26期においても発生する可能性があります。その金額は未確定であり、現時点では見積もることはできません。</p>	新聞への謹告広告費用	69,921千円	フランチャイジーへの補償費		広告支援	62,990千円	新設教室解約等費用	21,101千円	警備費用	5,209千円	その他	15,506千円	合 計	174,730千円
新聞への謹告広告費用	69,921千円														
フランチャイジーへの補償費															
広告支援	62,990千円														
新設教室解約等費用	21,101千円														
警備費用	5,209千円														
その他	15,506千円														
合 計	174,730千円														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">990,933千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△209,735</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">781,198</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	990,933千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△209,735	現金及び現金同等物	781,198	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">979,683千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△229,806</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">749,876</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	979,683千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△229,806	現金及び現金同等物	749,876
現金及び預金勘定	990,933千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△209,735												
現金及び現金同等物	781,198												
現金及び預金勘定	979,683千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△229,806												
現金及び現金同等物	749,876												

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">164,869</td> <td style="text-align: right;">145,711</td> <td style="text-align: right;">19,158</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16,614</td> <td style="text-align: right;">5,238</td> <td style="text-align: right;">11,375</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">181,483</td> <td style="text-align: right;">150,950</td> <td style="text-align: right;">30,533</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	164,869	145,711	19,158	車両及び運搬具	16,614	5,238	11,375	計	181,483	150,950	30,533	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">42,700</td> <td style="text-align: right;">9,251</td> <td style="text-align: right;">33,449</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16,614</td> <td style="text-align: right;">8,561</td> <td style="text-align: right;">8,052</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">59,314</td> <td style="text-align: right;">17,812</td> <td style="text-align: right;">41,501</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	42,700	9,251	33,449	車両及び運搬具	16,614	8,561	8,052	計	59,314	17,812	41,501
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具及び備品	164,869	145,711	19,158																														
車両及び運搬具	16,614	5,238	11,375																														
計	181,483	150,950	30,533																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具及び備品	42,700	9,251	33,449																														
車両及び運搬具	16,614	8,561	8,052																														
計	59,314	17,812	41,501																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">18,091千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,442</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,533</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	18,091千円	1年超	12,442	計	30,533	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,251千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30,250</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,501</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	11,251千円	1年超	30,250	計	41,501																				
1年内	18,091千円																																
1年超	12,442																																
計	30,533																																
1年内	11,251千円																																
1年超	30,250																																
計	41,501																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35,731千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">35,731</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	35,731千円	減価償却費相当額	35,731	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,248千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,248</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11,248千円	減価償却費相当額	11,248																								
支払リース料	35,731千円																																
減価償却費相当額	35,731																																
支払リース料	11,248千円																																
減価償却費相当額	11,248																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
	※ 上記の他に、注記省略取引に係わる減損損失9,060千円を計上しております。																																

② 有価証券

連結貸借対照表の「有価証券」「投資有価証券」のほか、「債権信託受益権」を含めて記載しております。

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成17年2月28日）			当連結会計年度（平成18年2月28日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	101,799	144,994	43,195	105,834	197,630	91,795
	(2) 債券 社債	3,000	3,003	3	—	—	—
	小計	104,799	147,997	43,198	105,834	197,630	91,795
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	3,786	2,715	△1,071	—	—	—
	(2) 債券 社債	—	—	—	—	—	—
	小計	3,786	2,715	△1,071	—	—	—
合計		108,585	150,712	42,127	105,834	197,630	91,795

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度（平成17年2月28日） 連結貸借対照表計上額（千円）	当連結会計年度（平成18年2月28日） 連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 売掛債権信託受益権	100,000	—

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成17年2月28日）				当連結会計年度（平成18年2月28日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
社債	3,000	—	—	—	—	—	—	—
2. その他	100,000	—	—	—	—	—	—	—
合計	103,000	—	—	—	—	—	—	—

③ デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループは、現在、変動金利支払の借入金についてのみ、将来の市場取引での金利上昇の影響を回避し金利を固定化させるため、金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を導入しており、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の固定元本等とヘッジ対象の固定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループでは、対象となる債務の残高の範囲内で金利スワップ取引を利用することを方針としております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している金利スワップは、調達金利の上昇を回避できる商品ですので、市場の変動により利得の機会を失うことを除き、リスクを有しておりません。また、当社グループの金利スワップ取引の契約先は国内の信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは極めて小さいと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループは上記を除き、通常デリバティブ取引は実施しておりませんので、社内管理規程等は作成しておりません。例外的にデリバティブ取引を実施する場合は、経理部が取りまとめたうえで取締役会に報告する体制になっております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成17年2月28日）

当社の利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、取引の時価等に関する事項に関する注記を省略しております。

当連結会計年度（平成18年2月28日）

当社の利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、取引の時価等に関する事項に関する注記を省略しております。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度を設けております。なお、連結子会社は、同制度を設けておりません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
(1) 退職給付債務（千円）	△623,013	△755,873
(2) 会計基準変更時差異の未処理額（千円）	—	—
(3) 未認識数理計算上の差異（千円）	85,634	120,391
(4) 退職給付引当金（千円）	△537,378	△635,481

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
退職給付費用（千円）	103,908	101,841
(1) 勤務費用（千円）	79,030	91,250
(2) 利息費用（千円）	9,202	10,591
(3) 会計処理基準変更時差異の費用処理額（千円）	—	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	15,676	15,842

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(1) 割引率（%）	1.7	同左
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(3) 数理計算上の差異の処理年数（年）	8	同左
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
(4) 会計基準変更時差異の処理年数（年）	—	—

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">66,895</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">22,040</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金不算入</td> <td style="text-align: right;">7,114</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">169,776</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">64,583</td> </tr> <tr> <td>会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">11,571</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">28,569</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,081</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">392,632</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△12,875</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">379,757</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">17,103</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,109</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">362,648</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	(単位：千円)	賞与引当金繰入限度超過額	66,895	未払事業税否認	22,040	一括償却資産損金不算入	7,114	退職給付引当金繰入限度超過額	169,776	役員退職慰労引当金否認	64,583	会員権等評価損	11,571	減価償却費超過額	28,569	その他	22,081	繰延税金資産小計	392,632	評価性引当額	△12,875	繰延税金資産合計	379,757	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	17,103	その他	5	繰延税金負債合計	17,109	繰延税金資産の純額	362,648	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">77,866</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">26,708</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金不算入</td> <td style="text-align: right;">8,042</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">251,872</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">65,113</td> </tr> <tr> <td>会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">11,571</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">93,389</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">40,533</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">575,096</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△12,875</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">562,221</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">37,268</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,281</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">524,939</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	(単位：千円)	賞与引当金繰入限度超過額	77,866	未払事業税否認	26,708	一括償却資産損金不算入	8,042	退職給付引当金繰入限度超過額	251,872	役員退職慰労引当金否認	65,113	会員権等評価損	11,571	減価償却費超過額	93,389	その他	40,533	繰延税金資産小計	575,096	評価性引当額	△12,875	繰延税金資産合計	562,221	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	37,268	その他	13	繰延税金負債合計	37,281	繰延税金資産の純額	524,939
(繰延税金資産)	(単位：千円)																																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	66,895																																																																				
未払事業税否認	22,040																																																																				
一括償却資産損金不算入	7,114																																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	169,776																																																																				
役員退職慰労引当金否認	64,583																																																																				
会員権等評価損	11,571																																																																				
減価償却費超過額	28,569																																																																				
その他	22,081																																																																				
繰延税金資産小計	392,632																																																																				
評価性引当額	△12,875																																																																				
繰延税金資産合計	379,757																																																																				
(繰延税金負債)																																																																					
その他有価証券評価差額金	17,103																																																																				
その他	5																																																																				
繰延税金負債合計	17,109																																																																				
繰延税金資産の純額	362,648																																																																				
(繰延税金資産)	(単位：千円)																																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	77,866																																																																				
未払事業税否認	26,708																																																																				
一括償却資産損金不算入	8,042																																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	251,872																																																																				
役員退職慰労引当金否認	65,113																																																																				
会員権等評価損	11,571																																																																				
減価償却費超過額	93,389																																																																				
その他	40,533																																																																				
繰延税金資産小計	575,096																																																																				
評価性引当額	△12,875																																																																				
繰延税金資産合計	562,221																																																																				
(繰延税金負債)																																																																					
その他有価証券評価差額金	37,268																																																																				
その他	13																																																																				
繰延税金負債合計	37,281																																																																				
繰延税金資産の純額	524,939																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">43.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割額	1.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">40.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割額	1.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	その他	△1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.0%																																												
法定実効税率	40.6%																																																																				
(調整)																																																																					
住民税均等割額	1.7%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																				
その他	0.4%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																				
(調整)																																																																					
住民税均等割額	1.0%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																				
その他	△1.4%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.0%																																																																				

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める「教育事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める「教育事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)									
1株当たり純資産額	629.73円	1株当たり純資産額	356.41円								
1株当たり当期純利益金額	117.14円	1株当たり当期純利益金額	50.34円								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	116.65円	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年4月15日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="963 694 1278 1039"> <thead> <tr> <th colspan="2">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>314.87円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>58.57円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td>58.32円</td> </tr> </tbody> </table>		当連結会計年度		1株当たり純資産額	314.87円	1株当たり当期純利益金額	58.57円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	58.32円
当連結会計年度											
1株当たり純資産額	314.87円										
1株当たり当期純利益金額	58.57円										
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	58.32円										

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算出上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	495,458千円	422,318千円
普通株主に帰属しない金額	10,000千円	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(10,000千円)	(—)
普通株式に係る当期純利益	485,458千円	422,318千円
普通株式の期中平均株式数	4,144,339株	8,389,502株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数	17,421株	—株
(うち新株予約権)	(17,421株)	(—株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>平成16年12月10日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 株式分割の目的 当社株式の流動性の向上</p> <p>2. 平成17年4月15日付をもって、普通株式1株につき2株に分割しました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 4,198,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しました。</p> <p>3. 配当起算日 平成17年3月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産 263.67円	1株当たり純資産 314.87円
1株当たり当期純利益 30.76円	1株当たり当期純利益 58.57円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 30.54円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 58.32円



平成18年2月期

個別財務諸表の概要

平成18年4月14日

上場会社名 株式会社 京進

上場取引所 大

コード番号 4735

本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.kyoshin.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 立木 貞昭

問合せ先責任者 役職名 取締役社長室長 氏名 樽井みどり TEL (075) 365-1500 (代)

決算取締役会開催日 平成18年4月14日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年5月26日 定時株主総会開催日 平成18年5月25日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成18年2月期の業績 (平成17年3月1日～平成18年2月28日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年2月期	11,932	21.8	1,003	13.0	958	11.4
17年2月期	9,795	17.4	888	41.1	861	42.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年2月期	412	△15.3	49	12	—	—	14.6	13.1	8.0			
17年2月期	486	87.5	114	97	114	48	20.5	12.8	8.7			

(注) ①期中平均株式数 18年2月期 8,389,502株 17年2月期 4,144,339株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年2月期	15	00	—	—	125	30.5	4.2
17年2月期	24	00	—	—	100	20.9	3.8

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年2月期	7,583	—	2,987	—	39.4	356	09	
17年2月期	7,030	—	2,656	—	37.8	630	93	

(注) ①期末発行済株式数 18年2月期 8,389,502株 17年2月期 4,194,751株

②期末自己株式数 18年2月期 6,498株 17年2月期 3,249株

2. 平成19年2月期の業績予想 (平成18年3月1日～平成19年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末		円	銭
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭		
中間期	5,990	△125	△155	—	—	—	—	—	
通期	12,927	500	260	—	—	9	00	9 00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 29円80銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			887,033		859,062	△27,970
2. 売掛金			138,985		225,886	86,901
3. 商品			73,928		79,946	6,017
4. 貯蔵品			16,656		26,118	9,462
5. 前払費用			133,770		157,603	23,833
6. 繰延税金資産			109,355		146,922	37,567
7. 債権信託受益権			100,000		—	△100,000
8. その他			7,684		18,290	10,605
9. 貸倒引当金			△7,017		△14,124	△7,107
流動資産合計			1,460,396	20.8	1,499,706	39,309
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※1	3,161,606		3,587,911		
減価償却累計額		1,267,405	1,894,200	1,519,547	2,068,364	174,163
2. 構築物		200,056		236,509		
減価償却累計額		80,628	119,428	101,608	134,900	15,472
3. 車両及び運搬具		14,767		11,057		
減価償却累計額		10,813	3,953	8,815	2,241	△1,711
4. 器具及び備品		652,200		851,102		
減価償却累計額		386,671	265,529	524,052	327,050	61,521
5. 土地	※1		1,163,932		1,245,091	81,159
6. 建設仮勘定			124,193		28,799	△95,394
有形固定資産合計			3,571,236	50.8	3,806,447	235,211
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			76,763		134,089	57,326
2. その他			212,777		151,507	△61,270
無形固定資産合計			289,541	4.1	285,597	△3,944
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			150,712		197,630	46,917
2. 関係会社株式			25,920		20,000	△5,920
3. 出資金			300		300	—
4. 関係会社出資金			65,251		65,251	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
5. 長期貸付金			24,500		2,861	△21,638
6. 関係会社長期貸付金			43,004		52,509	9,505
7. 長期前払費用			49,503		64,006	14,502
8. 繰延税金資産			253,237		387,502	134,264
9. 会員権			36,200		36,200	—
10. 敷金・保証金			1,064,221		1,191,631	127,410
11. 貸倒引当金			△3,900		△25,709	△21,809
投資その他の資産合計			1,708,952	24.3	1,992,183	26.2
固定資産合計			5,569,730	79.2	6,084,228	80.2
資産合計			7,030,126	100.0	7,583,934	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金			48,532		56,047	7,515
2. 短期借入金	※1		210,000		600,000	390,000
3. 一年以内返済予定長期借入金	※1		676,432		624,460	△51,972
4. 未払金			605,267		593,027	△12,240
5. 未払費用			67,707		108,489	40,781
6. 未払法人税等			250,278		244,462	△5,815
7. 未払消費税等			103,972		97,645	△6,327
8. 前受金			38,565		43,896	5,330
9. 預り金			31,370		32,290	919
10. 賞与引当金			164,766		191,788	27,021
11. その他			11,432		15,700	4,268
流動負債合計			2,208,326	31.4	2,607,808	34.4
II 固定負債						
1. 社債			200,000		200,000	—
2. 長期借入金	※1		1,268,775		991,115	△277,660
3. 退職給付引当金			537,378		635,481	98,102
4. 役員退職慰労引当金			159,072		160,377	1,305
5. その他			—		1,693	1,693
固定負債合計			2,165,225	30.8	1,988,666	26.2
負債合計			4,373,552	62.2	4,596,474	60.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
I 資本金	※2		327,893	4.7	327,893	4.3	—
II 資本剰余金							
資本準備金		263,954			263,954		—
資本剰余金合計			263,954	3.8	263,954	3.5	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		41,000			41,000		—
2. 任意積立金							
別途積立金		1,110,000			1,210,000		100,000
3. 当期末処分利益		890,099			1,091,481		201,382
利益剰余金合計			2,041,099	29.0	2,342,481	30.9	301,382
IV その他有価証券評価差額 金	※4		25,023	0.3	54,526	0.7	29,502
V 自己株式	※3		△1,395	△0.0	△1,395	△0.0	—
資本合計			2,656,574	37.8	2,987,459	39.4	330,885
負債・資本合計			7,030,126	100.0	7,583,934	100.0	553,807

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			9,795,212	100.0		11,932,422	100.0	2,137,210
II 売上原価								
1. 人件費		4,061,478			4,952,732			891,253
2. 商品		416,914			527,241			110,326
3. 教具教材費		3,688			6,979			3,291
4. 経費		2,334,494	6,816,575	69.6	2,871,477	8,358,430	70.0	536,983
売上総利益			2,978,637	30.4		3,573,992	30.0	595,355
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		551,810			627,211			75,401
2. 運送費		5,229			8,951			3,722
3. 貸倒引当金繰入額		2,718			7,488			4,770
4. 役員報酬		136,865			133,652			△3,213
5. 給与手当		506,125			646,318			140,193
6. 賞与		114,257			128,911			14,654
7. 賞与引当金繰入額		39,987			49,872			9,885
8. 退職給付費用		25,081			30,929			5,847
9. 役員退職慰労引当金繰入額		12,882			3,697			△9,184
10. 厚生費		159,511			208,917			49,406
11. 採用費		56,671			91,513			34,842
12. 旅費交通費		69,254			97,748			28,494
13. 交際費		5,750			6,281			531
14. 減価償却費		97,999			110,851			12,851
15. 長期前払費用償却		2,045			4,254			2,209
16. 地代家賃		15,849			24,079			8,230
17. 賃借料		22,616			15,740			△6,875
18. 通信費		31,687			45,414			13,726
19. 水道光熱費		6,587			7,566			978
20. 消耗品費		50,483			67,612			17,129
21. 租税公課		20,204			63,167			42,963
22. 修繕費		15,167			31,267			16,100
23. 支払手数料		114,315			130,544			16,228
24. 会議研修費		4,612			5,953			1,341
25. その他		22,871	2,090,584	21.3	22,378	2,570,327	21.6	△492
営業利益			888,053	9.1		1,003,664	8.4	115,611

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益								
1. 受取利息		1,276			1,597			321
2. 受取配当金		1,453			1,678			225
3. 有価証券利息		47			19			△27
4. 受取賃貸料		1,448			1,337			△111
5. 業務受託手数料	※2	1,142			1,142			—
6. 雑収入		5,922	11,290	0.1	6,072	11,848	0.1	149
V 営業外費用								
1. 支払利息		33,509			33,529			19
2. 社債利息		817			822			4
3. 貸倒引当金繰入額		—			21,809			21,809
4. 雑損失		3,844	38,171	0.3	357	56,518	0.5	△3,486
経常利益			861,172	8.7		958,994	8.0	97,822
VI 特別損失								
1. 固定資産処分損	※1	2,909			13,213			10,304
2. 会員権評価損		2,300			—			△2,300
3. 関係会社株式強制評価減		—			5,920			5,920
4. 減損損失	※3	—			84,730			84,730
5. 宇治神明校事件関連損失	※4	—	5,209	0.0	174,730	278,595	2.3	174,730
税引前当期純利益			855,962	8.8		680,398	5.7	△175,563
法人税、住民税及び事業税		421,039			460,339			39,299
法人税等調整額		△51,535	369,503	3.7	△191,997	268,341	2.2	△140,461
当期純利益			486,458	5.0		412,056	3.5	△74,401
前期繰越利益			403,640			679,425		275,784
当期末処分利益			890,099			1,091,481		201,382

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		構成比 (%)	構成比 (%)
		金額 (千円)		金額 (千円)			
I 人件費							
給与手当		3,216,653		3,983,905			
雑給		109,701		113,827			
賞与		312,788		371,967			
賞与引当金繰入額		124,779		141,915			
退職給付費用		78,826		86,754			
厚生費		218,728	4,061,478	254,361	4,952,732	59.5	59.3
II 商品							
期首商品たな卸高		62,987		61,585			
当期商品仕入高		415,513		545,601			
計		478,500		607,187			
期末商品たな卸高		61,585	416,914	79,946	527,241	6.1	6.3
III 教具教材費			3,688		6,979	0.0	0.1
IV 経費							
減価償却費		213,875		289,314			
地代家賃		1,159,582		1,416,894			
賃借料		53,295		53,197			
租税公課		17,438		19,408			
修繕費		28,951		30,004			
消耗品費		263,516		333,213			
支払手数料		108,127		120,719			
水道光熱費		152,688		183,261			
旅費交通費		230,133		288,231			
通信費		60,508		73,436			
その他		46,374	2,334,494	63,794	2,871,477	34.3	34.3
売上原価			6,816,575		8,358,430	100.0	100.0

(注) 売上原価は、教室運営に関して直接発生した費用であります。

(3) 利益処分案

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年5月26日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年5月25日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			890,099		1,091,481
II 利益処分量					
1. 配当金		100,674		125,842	
2. 役員賞与金		10,000		—	
(うち監査役賞与金)		(1,600)		(—)	
3. 任意積立金					
別途積立金		100,000	210,675	100,000	225,842
III 次期繰越利益			679,425		865,639

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品……移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品…最終仕入原価法	(1) 商品……同左 (2) 貯蔵品…同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 10年～50年 無形固定資産…定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 長期前払費用…定額法	有形固定資産…同左 同左 無形固定資産…同左 同左 長期前払費用…同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	—————
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. 収益計上基準	授業料収入は在籍期間に対応して、また入学金収入は入室時、教材収入は教材提供時にそれぞれ売上高に計上しております。	同左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ヘッジ方針 将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を導入しており、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の固定元本等とヘッジ対象の固定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段… 同左 ヘッジ対象… 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>—————</p>	<p>「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は2,332千円増加し、税引前当期純利益が82,397千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>—————</p>	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（実務対応報告書第12号平成16年2月13日）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が37,784千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、37,784千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)																										
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">802,681千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">964,358</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,767,040</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">385,952 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">750,782</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,136,734</td> </tr> </table>	建物	802,681千円	土地	964,358	計	1,767,040	一年以内返済予定長期借入金	385,952 千円	長期借入金	750,782	計	1,136,734	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">769,338千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">964,358</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,733,697</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">276,920 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">328,707</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">596,375</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,202,002</td> </tr> </table>	建物	769,338千円	土地	964,358	計	1,733,697	短期借入金	276,920 千円	一年以内返済予定長期借入金	328,707	長期借入金	596,375	計	1,202,002
建物	802,681千円																										
土地	964,358																										
計	1,767,040																										
一年以内返済予定長期借入金	385,952 千円																										
長期借入金	750,782																										
計	1,136,734																										
建物	769,338千円																										
土地	964,358																										
計	1,733,697																										
短期借入金	276,920 千円																										
一年以内返済予定長期借入金	328,707																										
長期借入金	596,375																										
計	1,202,002																										
<p>※2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,320,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,198,000株</td> </tr> </table>	普通株式	11,320,000株	普通株式	4,198,000株	<p>※2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">22,640,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,396,000株</td> </tr> </table>	普通株式	22,640,000株	普通株式	8,396,000株																		
普通株式	11,320,000株																										
普通株式	4,198,000株																										
普通株式	22,640,000株																										
普通株式	8,396,000株																										
<p>※3. 会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,249株</td> </tr> </table>	普通株式	3,249株	<p>※3. 会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,498株</td> </tr> </table>	普通株式	6,498株																						
普通株式	3,249株																										
普通株式	6,498株																										
<p>※4. その他有価証券評価差額金25,023千円は、商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されております。</p>	<p>※4. その他有価証券評価差額金54,526千円は、商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されております。</p>																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																		
<p>※1 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">1,776千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">826</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,909</td> </tr> </table>	建物除却損	1,776千円	器具及び備品除却損	162	構築物除却損	143	車両運搬具除却損	826	計	2,909	<p>※1 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">11,242千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">1,452</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">518</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,213</td> </tr> </table>	建物除却損	11,242千円	器具及び備品除却損	1,452	構築物除却損	518	計	13,213
建物除却損	1,776千円																		
器具及び備品除却損	162																		
構築物除却損	143																		
車両運搬具除却損	826																		
計	2,909																		
建物除却損	11,242千円																		
器具及び備品除却損	1,452																		
構築物除却損	518																		
計	13,213																		
<p>※2 関係会社に係る営業外収益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務受託手数料</td> <td style="text-align: right;">1,142千円</td> </tr> </table>	業務受託手数料	1,142千円	<p>※2 関係会社に係る営業外収益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務受託手数料</td> <td style="text-align: right;">1,142千円</td> </tr> </table>	業務受託手数料	1,142千円														
業務受託手数料	1,142千円																		
業務受託手数料	1,142千円																		

前事業年度
(自 平成16年3月1日
至 平成17年2月28日)

当事業年度
(自 平成17年3月1日
至 平成18年2月28日)

※3

※3 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
倉庫	建物	本社隣接建物(京都市下京区)
教室	建物、リース資産等	山科校(京都市山科区)
教室	建物、リース資産等	福知山校 (京都府福知山市)
教室	建物、リース資産等	栗東校(滋賀県栗東市)
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 六甲道教室 (兵庫県神戸市)
教室	建物、リース資産等	富野荘校(京都府城陽市)
教室	建物、リース資産等	加茂校(京都府相楽郡)
教室	建物、リース資産等	宇治神明校 (京都府宇治市)
教室	建物、リース資産等	並河校(京都府亀岡市)
教室	建物、リース資産等	甲賀校(滋賀県甲賀市)
教室	建物、リース資産等	南郷校(滋賀県大津市)
教室	建物、リース資産等	大垣赤坂校 (岐阜県大垣市)
教室	建物、リース資産等	外大前校(京都市右京区)
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 谷町九丁目教室 (大阪市中央区)
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン あびこ教室 (大阪市住吉区)
教室	建物、リース資産等	ユニバーサルキャンパス 伏見校(京都市伏見区)
教室	建物、リース資産等	ユニバーサルキャンパス 草津校(滋賀県草津市)

当社では管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。

また、連結子会社は各子会社単位によりグルーピングを行っております。

減損損失を計上した校・事務所については、割引前キャッシュ・フローの総額が帳簿価格に満たないことから、帳簿価格を回収可能価格まで減額し、当該減少額84,730千円を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、

建物	68,330千円
リース資産	9,060千円
その他	7,339千円

であります。

なお、各資産の回収可能価格は、使用価値により測定し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>												
<p>※4</p>	<p>※4. 宇治神明校事件関連損失の内訳は次の通りであります。</p> <table data-bbox="893 369 1388 604" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>新聞への謹告広告費用</td> <td style="text-align: right;">69,921</td> </tr> <tr> <td>フランチャイジーへの補償費 広告支援</td> <td style="text-align: right;">62,990</td> </tr> <tr> <td>新設教室解約等費用</td> <td style="text-align: right;">21,101</td> </tr> <tr> <td>警備費用</td> <td style="text-align: right;">5,209</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,506</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">174,730</td> </tr> </table> <p>なお、この事件関連損失は、26期においても発生する可能性があります。その金額は未確定であり、現時点では見積もることはできません。</p>	新聞への謹告広告費用	69,921	フランチャイジーへの補償費 広告支援	62,990	新設教室解約等費用	21,101	警備費用	5,209	その他	15,506	合計	174,730
新聞への謹告広告費用	69,921												
フランチャイジーへの補償費 広告支援	62,990												
新設教室解約等費用	21,101												
警備費用	5,209												
その他	15,506												
合計	174,730												

① リース取引

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">164,869</td> <td style="text-align: right;">145,711</td> <td style="text-align: right;">19,158</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16,614</td> <td style="text-align: right;">5,238</td> <td style="text-align: right;">11,375</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">181,483</td> <td style="text-align: right;">150,950</td> <td style="text-align: right;">30,533</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	164,869	145,711	19,158	車両及び運搬具	16,614	5,238	11,375	合計	181,483	150,950	30,533	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">42,700</td> <td style="text-align: right;">9,251</td> <td style="text-align: right;">33,449</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16,614</td> <td style="text-align: right;">8,561</td> <td style="text-align: right;">8,052</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">59,314</td> <td style="text-align: right;">17,812</td> <td style="text-align: right;">41,501</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	42,700	9,251	33,449	車両及び運搬具	16,614	8,561	8,052	合計	59,314	17,812	41,501
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具及び備品	164,869	145,711	19,158																														
車両及び運搬具	16,614	5,238	11,375																														
合計	181,483	150,950	30,533																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具及び備品	42,700	9,251	33,449																														
車両及び運搬具	16,614	8,561	8,052																														
合計	59,314	17,812	41,501																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">18,091千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,442</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,533</td> </tr> </table>	1年内	18,091千円	1年超	12,442	計	30,533	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,251千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30,250</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,501</td> </tr> </table>	1年内	11,251千円	1年超	30,250	計	41,501																				
1年内	18,091千円																																
1年超	12,442																																
計	30,533																																
1年内	11,251千円																																
1年超	30,250																																
計	41,501																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35,731千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">35,731千円</td> </tr> </table>	支払リース料	35,731千円	減価償却費相当額	35,731千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,248千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,248千円</td> </tr> </table>	支払リース料	11,248千円	減価償却費相当額	11,248千円																								
支払リース料	35,731千円																																
減価償却費相当額	35,731千円																																
支払リース料	11,248千円																																
減価償却費相当額	11,248千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
	※ 上記の他に、注記省略取引に係わる減損損失9,060千円を計上しております。																																

② 有価証券

前事業年度（平成17年2月28日）及び当事業年度（平成18年2月28日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">66,895</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">22,040</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金不算入</td> <td style="text-align: right;">7,114</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">169,776</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">64,583</td> </tr> <tr> <td>会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">11,571</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">28,569</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,020</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">392,572</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△12,875</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">379,696</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">17,103</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,103</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">362,593</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	(単位：千円)	賞与引当金繰入限度超過額	66,895	未払事業税否認	22,040	一括償却資産損金不算入	7,114	退職給付引当金繰入限度超過額	169,776	役員退職慰労引当金否認	64,583	会員権等評価損	11,571	減価償却費超過額	28,569	その他	22,020	繰延税金資産小計	392,572	評価性引当額	△12,875	繰延税金資産合計	379,696	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	17,103	繰延税金負債合計	17,103	繰延税金資産の純額	362,593	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">77,866</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">26,641</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金不算入</td> <td style="text-align: right;">8,042</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">251,872</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">65,113</td> </tr> <tr> <td>会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">11,571</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">93,389</td> </tr> <tr> <td>未払費用損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">15,785</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36,691</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">586,973</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△15,279</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">571,694</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">37,268</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,268</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">534,425</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	(単位：千円)	賞与引当金繰入限度超過額	77,866	未払事業税否認	26,641	一括償却資産損金不算入	8,042	退職給付引当金繰入限度超過額	251,872	役員退職慰労引当金否認	65,113	会員権等評価損	11,571	減価償却費超過額	93,389	未払費用損金不算入額	15,785	その他	36,691	繰延税金資産小計	586,973	評価性引当額	△15,279	繰延税金資産合計	571,694	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	37,268	繰延税金負債合計	37,268	繰延税金資産の純額	534,425
(繰延税金資産)	(単位：千円)																																																																		
賞与引当金繰入限度超過額	66,895																																																																		
未払事業税否認	22,040																																																																		
一括償却資産損金不算入	7,114																																																																		
退職給付引当金繰入限度超過額	169,776																																																																		
役員退職慰労引当金否認	64,583																																																																		
会員権等評価損	11,571																																																																		
減価償却費超過額	28,569																																																																		
その他	22,020																																																																		
繰延税金資産小計	392,572																																																																		
評価性引当額	△12,875																																																																		
繰延税金資産合計	379,696																																																																		
(繰延税金負債)																																																																			
その他有価証券評価差額金	17,103																																																																		
繰延税金負債合計	17,103																																																																		
繰延税金資産の純額	362,593																																																																		
(繰延税金資産)	(単位：千円)																																																																		
賞与引当金繰入限度超過額	77,866																																																																		
未払事業税否認	26,641																																																																		
一括償却資産損金不算入	8,042																																																																		
退職給付引当金繰入限度超過額	251,872																																																																		
役員退職慰労引当金否認	65,113																																																																		
会員権等評価損	11,571																																																																		
減価償却費超過額	93,389																																																																		
未払費用損金不算入額	15,785																																																																		
その他	36,691																																																																		
繰延税金資産小計	586,973																																																																		
評価性引当額	△15,279																																																																		
繰延税金資産合計	571,694																																																																		
(繰延税金負債)																																																																			
その他有価証券評価差額金	37,268																																																																		
繰延税金負債合計	37,268																																																																		
繰延税金資産の純額	534,425																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割額	1.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△2.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">39.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割額	1.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	その他	△2.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.4%																																										
法定実効税率	40.6%																																																																		
(調整)																																																																			
住民税均等割額	1.8%																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																		
その他	0.5%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																		
(調整)																																																																			
住民税均等割額	1.0%																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																		
その他	△2.6%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.4%																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)									
1株当たり純資産額	630.93円	1株当たり純資産額	356.09円								
1株当たり当期純利益金額	114.97円	1株当たり当期純利益金額	49.12円								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	114.48円	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年4月15日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="963 622 1278 931"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>315.46円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>57.48円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td>57.24円</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度		1株当たり純資産額	315.46円	1株当たり当期純利益金額	57.48円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	57.24円
前事業年度											
1株当たり純資産額	315.46円										
1株当たり当期純利益金額	57.48円										
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	57.24円										

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算出上の基礎

	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	486,458千円	412,056千円
普通株主に帰属しない金額	10,000千円	－千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(10,000千円)	(－千円)
普通株式に係る当期純利益	476,458千円	412,056千円
普通株式の期中平均株式数	4,144,339株	8,389,502株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数	17,421株	－株
(うち新株予約権)	(17,421株)	(－株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>平成16年12月10日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 株式分割の目的 当社株式の流動性の向上</p> <p>2. 平成17年4月15日付をもって、普通株式1株につき2株に分割しました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 4,198,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しました。</p> <p>3. 配当起算日 平成17年3月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産 264.32円	1株当たり純資産 315.46円
1株当たり当期純利益 30.53円	1株当たり当期純利益 57.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 30.31円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 57.24円

6. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

該当事項はありません。